

## 売木村の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
20	653	1,069,220	44,963	137,929	12.9	14.8

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

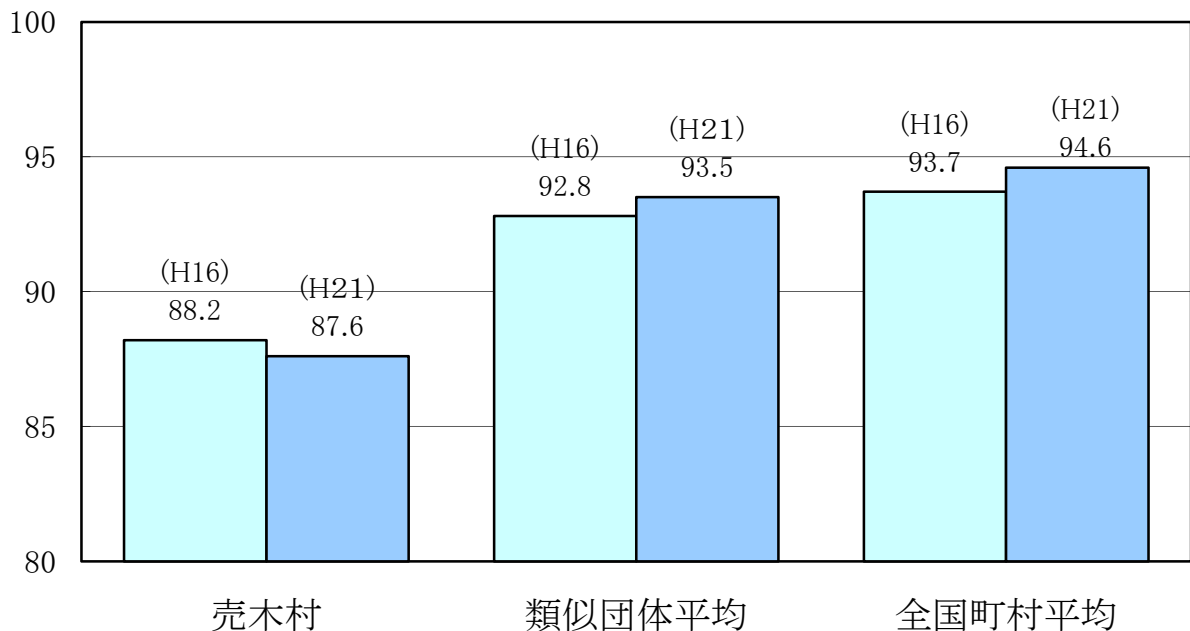
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
20	14	45,587	7,181	20,851	73,619	5,259	5826

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

平成17年度から、全職員の給料月額平均8%の抑制措置を実施しています。

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## (5) 給与改定の状況

### ①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
年度 21	円	円	円 ( % )	% △ 0.22	% △ 0.22	% △ 0.22

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

### ②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
年度 21	月	月	月	月 4.15	月 4.15	月 4.15

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (21年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
売木村	41.8 歳	287,424 円	316,569 円	316,094 円
長野県	45.3 歳	357,665 円	423,702 円	395,413 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.1 歳	318,681 円	357,062 円	349,212 円

### (2) 職員の初任給の状況 (21年4月1日現在)

区 分	売木村	長野県	国	
一般行政職	大学卒	168,239 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	136,877 円	140,100 円	140,100 円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (21年4月1日現在)

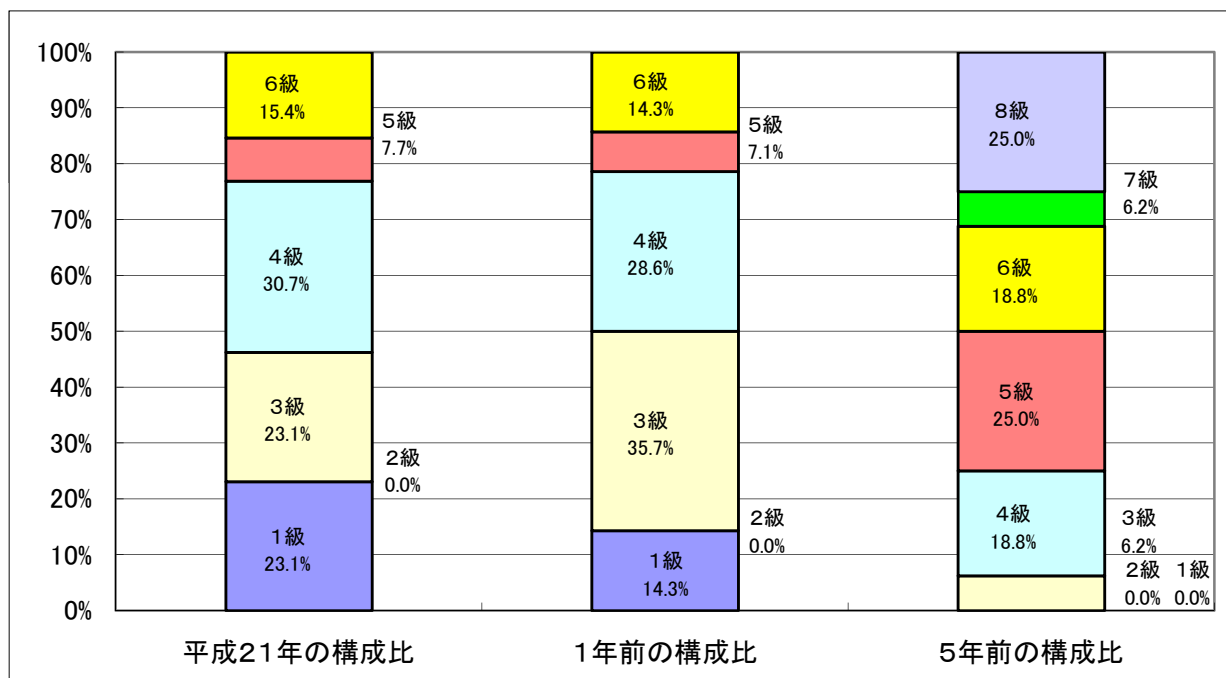
区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	円	円	332,779 円
	高校卒	円	円	円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	複雑困難な業務を分掌する村長が認める課長	2人	15.4%
5級	課長・複雑困難な業務を分掌する村長が認める係長	1人	7.7%
4級	係長・主査	4人	30.7%
3級	主任	3人	23.1%
2級	主任主事	0人	0.0%
1級	主事補・主事	3人	23.1%

- (注) 1 売木村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

未実施

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

売木村	長野県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,655 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,844 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%・管理職加算15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%・管理職加算10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

未実施
-----

##### (2) 退職手当(21年4月1日現在)

売木村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	##### 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	
(退職時特別昇給	制度なし				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、○年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (4) 特殊勤務手当(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)	9,000 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	9,000,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)	5.0 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医師業務手当	直営診療所医師	医師業務	月額750,000円

##### (5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	0	千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	0	千円
支給実績(19年度決算)	0	千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	0	千円

(6) その他の手当 (21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円など	同		3,086 千円	280,545 円
住居手当	上限27,000円	同		915 千円	152,500 円
通勤手当	上限24,500円	同		332 千円	55,333 円
管理職手当	課長級給料月額2%	異	支給方法	207 千円	51,750 円
宿日直手当	1回2,000円	同		902 千円	64,428 円

5 特別職の報酬等の状況 (21年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	村 長	480,000 円 ( 600,000 円 )	(参考)類似団体における最高/最低額 798,000 円 / 480,000 円	
	副 村 長	444,000 円 ( 522,000 円 )	663,000 円 / 420,000 円	
	教 育 長	410,000 円 ( 462,000 円 )	円 / 円	
	議 長	166,000 円 ( 207,000 円 )	307,000 円 / 150,000 円	
報 酬	副 議 長	115,000 円 ( 144,000 円 )	251,000 円 / 115,000 円	
	議 員	97,000 円 ( 121,000 円 )	228,000 円 / 97,000 円	
	村 長	(20年度支給割合) 3.3 月分		
期 末 手 当	副 村 長	(20年度支給割合) 3.3 月分		
	教 育 長			
退 職 手 当	議 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	村 長	給料月額×勤務月数×0.44	12,672千円	任期ごと
	副 村 長	給料月額×勤務月数×0.25	6,264千円	任期ごと
	教 育 長	給料月額×勤務月数×0.19	4,313千円	任期ごと
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

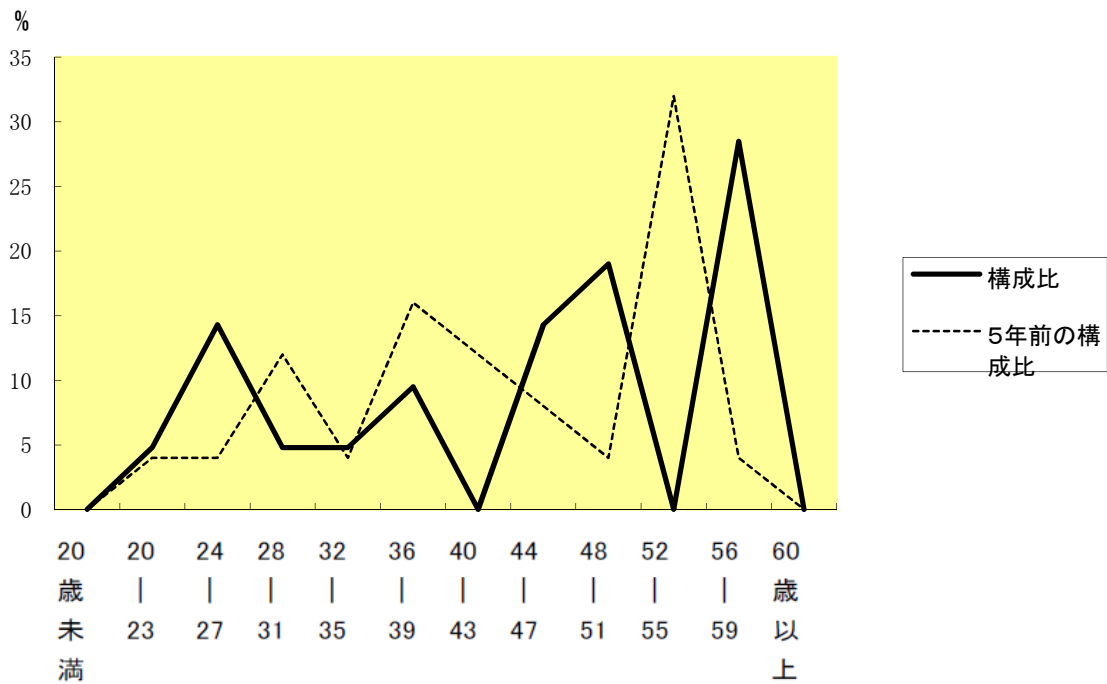
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		平成20年	平成21年			
普通会計部門	一般行政部門	総務	4	4	0	事務の統廃合縮小による減 欠員補充による増 事務の統廃合縮小による減 温泉施設の業務拡充による増
		税務	1	1	0	
		民生	5	4	-1	
		衛生	0	1	1	
		農林水産	3	2	-1	
商工		0	1	1		
土木	1	1	0			
	計	14	14	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 214.4 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 161.59 人)	
	教育部門	1	1	0		
	小 計	15	15	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 229.7 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 195.63 人)	
公営企業会計等部門	水道	1	1	0		
	病院	3	3	0		
	その他	2	2	0		
	小 計	6	6	0		
合 計		21	21	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 321.59 人	
		[ 29 ]	[ 29 ]	[ 0 ]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（21年4月1日現在）

(例)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	3人	1人	1人	2人	0人	3人	4人	0人	6人	0人	21人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
人 22	人 21	人 △1	% △5

(参考) 売木村集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	20

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		17年	18年	19年	20年	21年	17年～21年	(参考)
部 門		計画始期	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
一般行政	職員数	14	14	15	14	14	—	13
	増 減		0	1	△ 1	0	0 ( 0 %)	
教 育	職員数	1	1	1	1	1	—	1
	増 減		0	0	0	0	0 (100%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	7	7	6	6	6	—	6
	増 減		0	△ 1	0	0	△1 (100%)	
計	職員数	22	22	22	21	21	—	20
	増 減		0	0	△ 1	0	△1 (50%)	

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。